入札公示

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。

平成21年7月3日

支出負担行為担当官
北関東防衛局長　鎌田　昭良

◎調達機関番号　010　◎所在地番号　11

○第４号

1　業務概要

⑴　品目分類番号　42

⑵　業務名　硫黄島㉑現況調査

⑶　業務内容　本業務は、硫黄島内の現況調査（大気質、水質、地形・地質、生物・生態系等）を実施するものである。

⑷　履行期限　平成23年３月31日

⑸　その他

ア　本業務は、資料及び見積書の提出を電子入札システムで行う業務である。ただし、例外的に電子入札システムにより難いものは、発注者の承諾を得て紙見積合わせ方式に代えるものとする。なお、紙見積合わせ方式の承諾に関しては北関東防衛局総務部契約課に承諾願を提出するものとする。

・提出窓口　〒330―9721 埼玉県さいたま市中央区新都心２―１　北関東防衛局総務部契約課契約審査第一係　電話048―600―1826

・提出時間　午前９時から午後５時までとする。ただし、正午から午後１時までの間を除く。

イ　電子入札システムで使用できるＩＣカードは、代表者又は当該見積合わせ案件に関する見積権限及び契約締結権限について委任を受けた者（以下「代理人」という。）のＩＣカードのみとし、代理人による場合は、参加表明書の提出前までに、委任状を提出すること。

2　参加資格、選定基準及び評価基準

次に掲げる条件をすべて満たしている者により構成される特定共同企業体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（平成21年７月３日付支出負担行為担当官北関東防衛局長）の示すところにより装備施設本部長から硫黄島㉑現況調査に係る特定共同企業体として資格審査結果通知を受けた者又は次に掲げる条件をすべて満たす特定共同企業体以外の有資格者であること。

⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　装備施設本部長から測量・建設コンサルタント等業務の環境等に係る一般競争参加資格の級別の格付けを受け、北関東防衛局に競争参加を希望していること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、再度級別の格付けを受けていること。）。

⑶　装備施設本部長から測量・建設コンサルタント等業務の「環境等」に係る一般競争（指名競争）参加資格で「Ａ」の格付けを受けていること。

⑷　参加表明書の提出期限の日から見積書の提出の時までの期間に、北関東防衛局長（旧東京防衛施設局長を含む。）から「工事請負契約等に係る指名停止等の措置要領について（通達）」（平成６年８月31日付施本第1605号（ＣＰ））に基づく指名停止を受けていないこと。

⑸　技術提案書の提出者を選定するための基準

ア　技術士法（昭和58年法律第25号）又はその他の法令等に基づく登録状況

イ　専門分野別の技術職員の状況

ウ　同種又は類似の業務の実績

エ　配置予定の技術者の資格、経験、手持ち業務の状況

オ　再委託又は技術協力の予定

⑹　技術提案書を特定するための評価基準

ア　提出者の業務経歴等　技術士法（昭和58年法律第25号）又はその他の法令等に基づく登録状況、同種又は類似の業務の実績、専門分野別の技術職員の状況

イ　技術職員の経験及び能力　配置予定の技術者の資格、経験、手持ち業務の状況、担当した業務の業務実績

ウ　業務実施方針及び手法　説明書の理解度、実施方針の妥当性、提案の的確性・独創性・実現性、工程計画及び動員計画の妥当性

⑺　暴力団関係業者の排除

ア　都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格業者については、参加表明書を受け付けない。

イ　入札後、契約を締結するまでに、都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格業者とは契約を行わない。

3　手続等

⑴　担当部局　上記１⑸アに同じ。

⑵　説明書の交付期間及び交付申込先等

ア　交付期間　平成21年７月３日から同７月13日まで（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「行政機関の休日」という。）を除く。）の毎日、午前８時から午後10時まで。ただし、金曜日は午後６時まで。平成21年７月13日は午後５時まで。紙見積合わせ方式による場合は、午前９時から午後５時まで（正午から午後１時までの間を除く。）。

イ　交付場所　防衛施設建設工事電子入札システムにより提供する。
http://www.mod-edbc.go.jp

ウ　交付の方法　すべて、電子データで交付を行う。
文書類：ＰＤＦ（ver７）
図面類：ＰＤＦ（ver７）
申請書類：ＰＤＦ（ver７）
なお、標記以外の形式による提供は一切行わない。

エ　使用条件　ダウンロードした資料の取扱いに関する利用規則に同意すること。

オ　その他　電子入札システムにより難い場合は、下記のとおり紙による交付を行う。

㋐　交付期間　平成21年７月３日から同７月13日まで（行政機関の休日を除く。）の毎日、午前９時から午後５時まで。ただし、正午から午後１時までの間を除く。

㋑　交付申込先　上記１⑸アに同じ。

㋒　交付申込方法　上記１⑸アの窓口において、参加表明書等申込書（以下「申込書」という。）を提出した者に無償にて貸与する。

なお、遠隔者等やむを得ず送付を希望する場合は、申込書を郵送（書留郵便に限る。）若しくは託送（書留郵便と同等のものに限る。）（以下「郵送等」という。）することにより申し込むこと。当局において申込書の確認が出来次第、着払いにて送付する。

㋓　その他　上記㋒により貸与した参加表明書作成要領等は申込者の実費負担により返却するものとする。

⑶　参加表明書の提出期間、提出場所及び提出方法

ア　提出期間　平成21年７月３日から同７月13日まで（行政機関の休日を除く。）の毎日、午前８時から午後10時まで。ただし、金曜日は午後６時まで。平成21年７月13日は午後５時まで。紙見積合わせ方式により持参する場合は午前９時から午後５時まで（正午から午後１時までの間を除く。）。

イ　提出場所　上記１⑸アに同じ。

ウ　提出方法　電子入札システムにより提出すること。ただし、紙見積合わせ方式による場合は、持参又は郵送等すること。

⑷　技術提案書の提出期間、提出場所及び提出方法

ア　提出期間　平成21年７月27日から同９月７日まで（行政機関の休日を除く。）の毎日、午前８時から午後10時まで。ただし、金曜日は午後６時まで。平成21年９月７日は午後５時まで。紙見積合わせ方式による場合は、午前９時から午後５時まで（正午から午後１時までの間を除く。）。

イ　提出場所　上記１⑸アに同じ。

ウ　提出方法　電子入札システムにより提出すること。ただし、紙見積合わせ方式による場合は、持参又は郵送等すること。